

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

2021年5月期

2020年6月1日～2021年5月31日

証券コード：6083

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の2021年5月期(2020年6月1日~2021年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

2021年5月期の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症に伴う、住宅・建築関連の事業活動停滞により、連結売上高は前期比3.0%減、営業利益は前期比22.2%減の減収減益となりましたが、当期純利益につきましては前期比2.5%増と前年並みの水準を維持することができました。長引くコロナ禍の影響で、大変厳しい事業環境の1年でありましたが、建築市場の底打ち、継続的なコスト削減努力に株式会社サッコウケンのM&A効果も加わって、第4四半期には業績を回復軌道に乗せることができ、期初の業績予想と期末配当予想を上方修正することができました。中間配当を見送りとさせていただきますことは、大変遺憾に思っておりますが、この間温かく支えていただいた株主の皆さまに、改めてお礼を申し上げます。

さて、この度は経営体制の若返りを加速すべく、社長をバトンタッチいたしました。コロナ禍におけるテレワークの普及は、電子申請の普及やBIM活用を加速させるでしょう。社会変化に応えるDX推進が、競合他社との差別化の契機になると捉えています。

若い力を前面に、事業の革新・拡大を加速していくことで、株主の皆さまのご期待に応えたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症が収束に向かうまでは、まだまだ先行きに楽観は禁物ですが、2022年5月期は新体制の下でグループ一丸となって、業績のV字回復を目指して邁進いたします。株主の皆さまには、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

増田明世

(左から)

ERIホールディングス株式会社
取締役会長

増田 明世

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長
最高経営責任者兼最高執行責任者(CEO兼COO)

馬野 俊彦



2022年5月期の業績予想と事業環境について

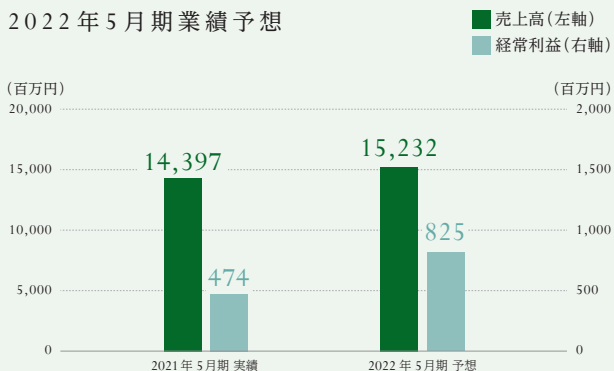
当期の連結業績予想については、売上高152億32百万円(前期比5.8%増)、経常利益8億25百万円(前期比74.1%増)と予想しております。前期にコロナ禍によって落ち込んだ利益を、素早くV字回復させることが当期の最大の課題となります。

特に影響が大きかった住宅セクターの動向に関しては、2021年3月以降、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じました。今年度は新設住宅着工戸数が増加に転じるという予想が主流となっています。非住宅の新設着工床面積に関しても、2021年3月以降プラスに転じています。これに呼応して、ERIグループの建築確認件数、住宅性能評価件数ともに前年比プラスに転じています。

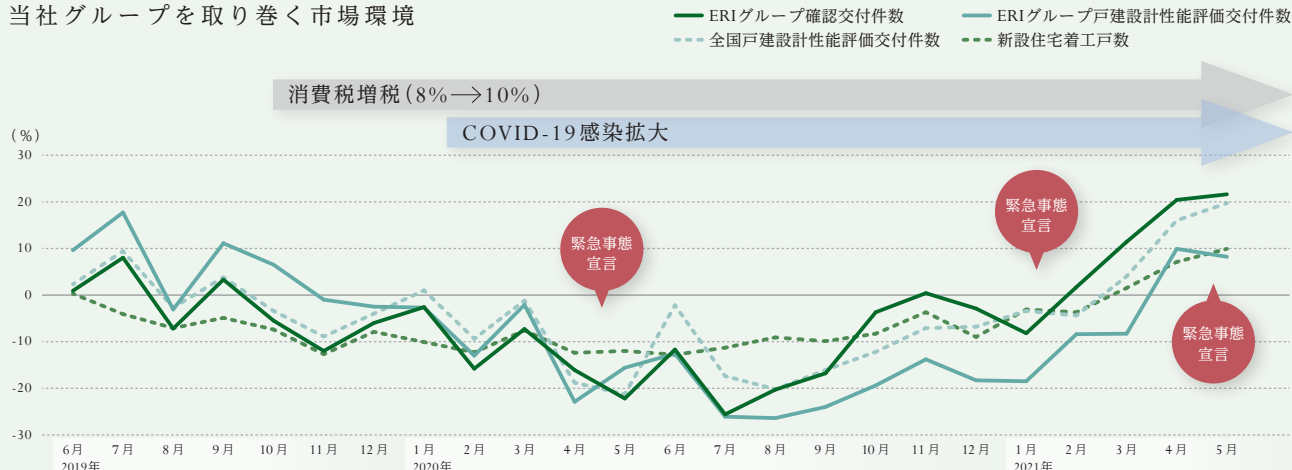
加えて、2021年4月から非住宅建築物に関する省エネ基準適合義務化の対象床面積が2,000㎡以上から300㎡以上に拡大され、義務化の対象となる棟数が4~5倍に膨らむこと

が想定されます。ERIグループでは、省エネ適判業務の拡大に備えて全国で体制整備を進めてまいりました。この受注増を確実にこなすことが業績向上のけん引役になると期待しています。

2022年5月期業績予想



当社グループを取り巻く市場環境



新社長インタビュー

DXの推進と省エネへの先進的な取り組みで業界をリードし、安全で美しい街づくりに貢献します



ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO)

馬野 俊彦

2002年 1月	日本ERI株式会社入社、経営企画部課長
2005年 6月	日本ERI株式会社 取締役 経営企画部長
2009年 6月	日本ERI株式会社 常務取締役 経営企画部長
2012年 8月	日本ERI株式会社 代表取締役専務 住宅評価本部長
2013年 12月	当社 代表取締役専務
2015年 8月	当社 取締役 日本ERI株式会社 代表取締役社長 (COO)
2021年 8月	当社 代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO) 日本ERI株式会社 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)

QUESTION

社長就任の抱負をお聞かせください。

ANSWER

2002年に日本ERIに入社し、経営企画部門を中心に歩んでまいりました。住宅評価本部長や確認検査本部長として現場での経験も積ませていただき、2015年からは日本ERIの社長と当社の取締役を務めてまいりました。

私が社長として最も大切にしたいと考えているのは、「良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献します。」という当社グループの経営理念そのものです。当たり前のことかもしれませんが、これを当たり前に行き続けることが、社会のインフラを陰で支えている当社グループにとって最も重要な使命であると考えています。

もう一つ大切にしたいのが、すべての従業員に、明るく楽しく仕事をしてもらうことです。そのためには業績が安定していることが第一ですが、それに加えて、従業員が安心して家族を養える環境を整えるとともに、満足感ややりがいを感じてもらえる仕事を提供し続けることに努めてまいります。

QUESTION

今後の成長戦略についてお聞かせください。

ANSWER

新築住宅の着工が減少傾向にある中、今後も成長を続けていくためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)と省エネルギーに対する取り組みが、大きな柱になると考えています。DXについては、コロナ禍を機に、大手住宅メー

カーやゼネコンでのBIM (Building Information Modeling) による建築確認が急増するなど、業務のデジタル化が急速に進んでいます。以前から業界のデジタル化で先導的な役割を果たしてきた当社グループにとって、この環境変化は大きなビジネスチャンスとなっています。このチャンスにグループの総力を挙げてDXを推進することで、同業他社と決定的な差をつけたいと考えています。

省エネ関連事業に関しても、今後市場が急速に拡大することが予想されています。2021年4月、非住宅建築物における省エネ基準の適合義務化対象範囲が2,000㎡以上から300㎡以上に拡大されました。今後はさらに小規模の物件、そして一般住宅にも対象を広げることが検討されており、市場規模は現在の数十倍にも拡大する可能性があります。現在国の検討会^{※1}にて省エネ対策強化の進め方について協議が行われています。現在提案されているロードマップもご参照いただければと思います。

この流れを見据え、当社グループは数年前から省エネ技術に精通した人材の育成に力を入れてきました。こうした先行的な取り組みが実を結びつつあり、これもDX対応と同様に、今後大きなアドバンテージになると期待しています。

現在当社グループは2022年5月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでいます。残念ながらコロナ禍によって計数目標の達成は困難な状況ですが、まずは業績を早期に立て直すことを最優先課題として取り組んでまいります。

QUESTION

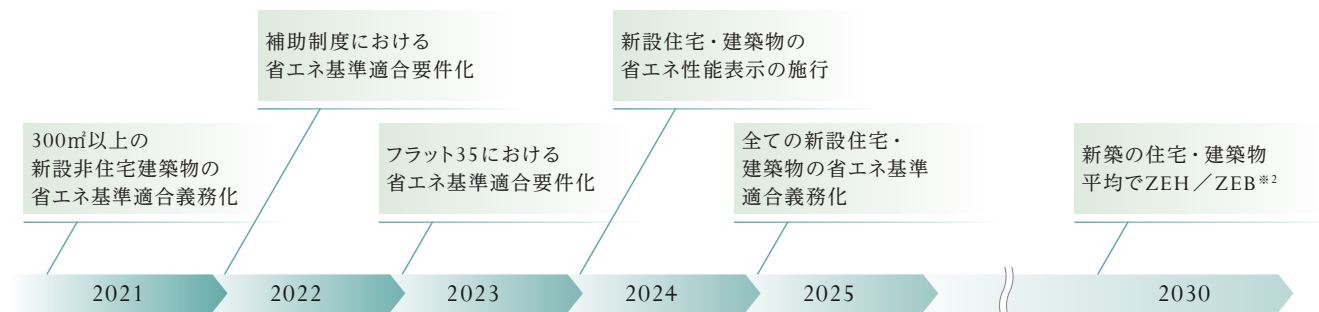
株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

ANSWER

2021年5月期はコロナ禍を受けて中間配当を見送らせていただくなど、株主の皆さまにはご心配をおかけいたしました。このように厳しい状況においても多くの株主の皆さまから温かいご支援をいただきましたことを、心より感謝申し上げます。足元の事業環境は徐々に好転し始めており、2022年5月期にはいち早く業績回復を実現したいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、ぜひとも中長期的な観点から当社グループの事業活動をご支援賜りますようお願い申し上げます。

住宅・建築物に係る省エネ対策強化のロードマップ



※1 2021.8.10 国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」資料より当社作成

※2 ZEH (net Zero Energy House)、ZEB (net Zero Energy Building) の略称で、どちらも快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

グループ会社 新社長メッセージ

日本ERI株式会社



日本ERI株式会社
代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

庄子 猛宏

2004年 8月 日本ERI株式会社 入社
2015年 8月 日本ERI株式会社 札幌支店長
2017年 11月 株式会社住宅性能評価センター 代表取締役社長(出向)
2020年 8月 日本ERI株式会社 取締役 経営管理本部長
2021年 8月 当社 取締役
日本ERI株式会社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

当社は、民間会社で初めて国土交通大臣(旧 建設大臣)の指定を受けた「指定確認検査機関」として業務を開始して以来、日本全国で住宅・建物の確認検査・性能評価業務を申請されたお客様へ、安全・安心・信頼をお届けする事を使命として取り組んでまいりました。コロナ禍においても、当社に申請していただけたお客様への「感謝」を忘れずに、カーボンニュートラルを見据えた省エネ関連業務への対応や、押印廃止に伴って増加傾向である電子申請に対し積極的に取り組み、お客様とともに歩んでいく所存です。新技術を積極的に導入するとともに、環境変化に対応して多彩なサービスを提供しつつ、お客様のさらなる利便性を追求して、安全・安心な建物を提供できるよう尽力してまいります。

株式会社ERIソリューション



株式会社ERIソリューション
代表取締役社長

山田 富治

2016年 4月 日本ERI株式会社 入社
2017年 8月 日本ERI株式会社 取締役 住宅評価本部長
2020年 8月 日本ERI株式会社 常務取締役 東日本支店統括
2021年 8月 株式会社ERIソリューション 代表取締役社長

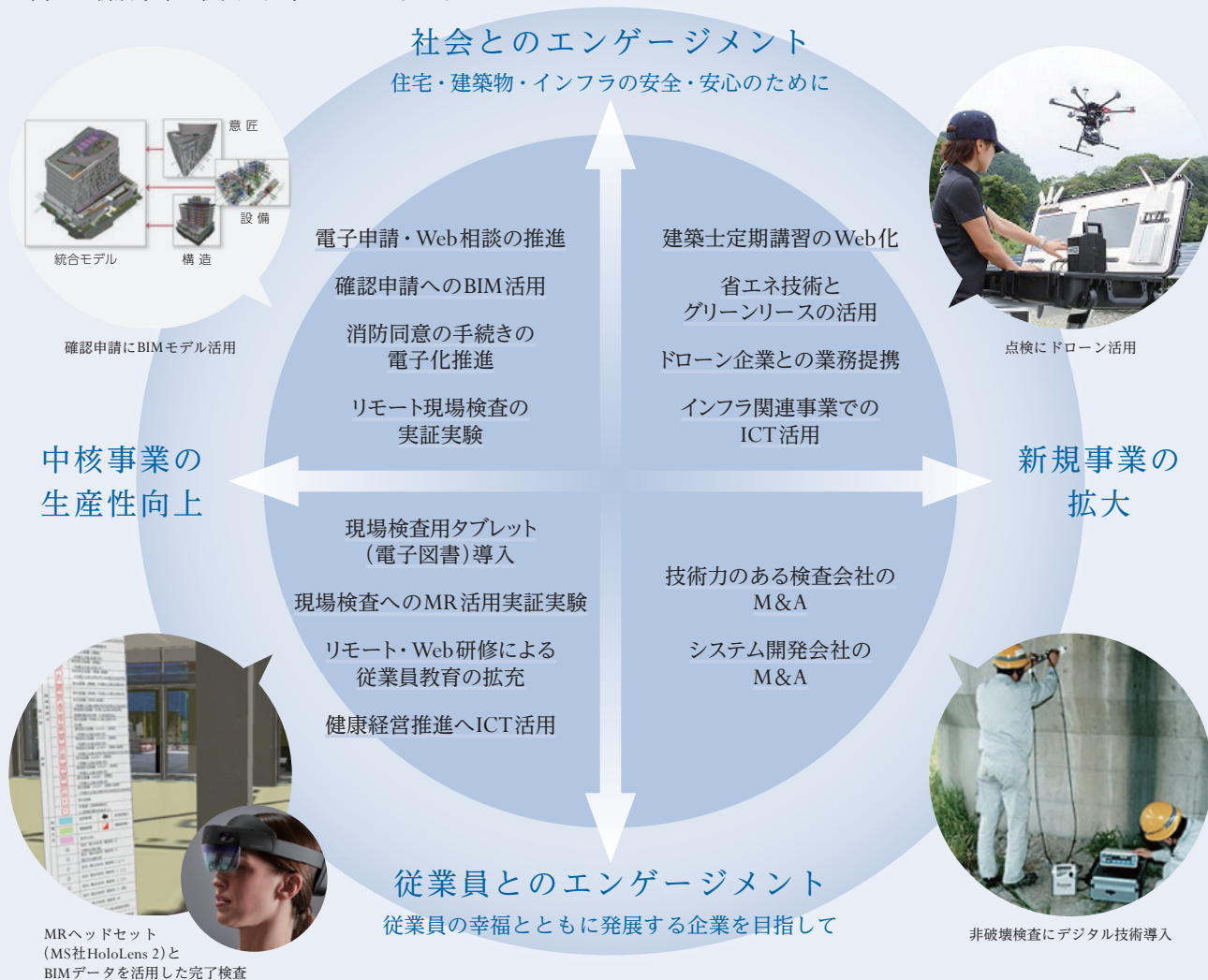
当社は「デューデリジェンス事業」「インスペクション事業」など既存建築物・住宅を中心に不動産、金融市場等様々なシーンで多彩なソリューションを提供させていただいております。

社会資本ストックの維持管理・有効活用を進めて、サステナブル社会を構築する為に、既存及び施工中の建築物・工作物、道路等のインフラ含む土木構造物及び各種環境物質等についての調査・報告の多彩なサービスでお客様のニーズにお応えしてまいります。また、今後益々規制緩和が進み、従来の垣根を越えての競争が激化する変化とスピードの時代において、幅広い分野の企業様との協業にも努めてまいります。

私どもは引き続き公正・中立な第三者機関であるERIグループの一員として安全・安心を社会に届けてまいります。

ERIグループのDX戦略

当社は、住宅・建築物・インフラの安全・安心を支えるという企業理念の追求に資するデジタルトランスフォーメーション(DX)に積極的に取り組むことで、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを高められるようにDX戦略を推進したいと考えています。それと同時にDX推進においては、先進的なIT技術を積極的に活用することで、中核事業における生産性の向上と新規事業の拡大を追求してまいります。



トピックス

脱炭素社会の実現と歩調を合わせて

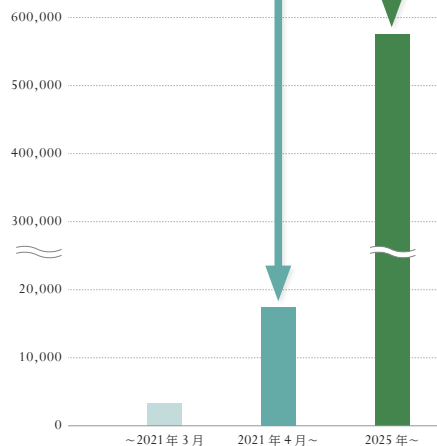
2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減するという政策目標の実現に向けて、住宅・建築物における省エネ性能向上に向けた取り組みは、従来以上にスピードアップが求められています。

2021年4月には、非住宅建築物における省エネ基準の適合義務化対象範囲が2,000㎡以上から300㎡以上に拡大され

ました。住宅を含む全ての建物の省エネ基準適合義務化へ向けた詳細が、国土交通省、経済産業省、環境省合同による検討会で議論されています。住宅・建築物に求められる省エネ施策を進める上で、当社グループが全国で提供している省エネ診断、BELSなどのサービスの重要性がますます高まっています。

	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【2017年～】	適合義務化へ 【2025年～】 詳細検討中
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【2021年～】	
小規模 (～300㎡)		

省エネ義務化対象棟数



政策目標「2030年までに新築住宅の平均でZEHを実現」に向けて国土交通省・経済産業省・環境省が連携しZEH普及を後押しする補助事業を展開。BELSの活用拡大に期待。



※ 国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」資料より当社作成

グループ会社の事業内容

セグメント区分	関係会社の実施の有無						事業の内容
	日本ERI	住宅性能評価センター	東京建築検査機構	サッコウケン	ERIソリューション	構造総合技術研究所	
確認検査 及び関連事業	●	●	●	●			建築確認検査
	●		●				建築基準法の性能評価(超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●		●	●			耐震診断・耐震改修計画の判定
	●						住宅型式性能認定
	●						型式適合認定
住宅性能評価 及び関連事業	●	●	●	●			住宅性能評価
	●	●	●	●			長期優良住宅の技術的審査
	●	●	●	●			性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●	●			認定表示に係る技術的審査
	●		●				特別評価方法認定のための試験
ソリューション 事業	●	●	●				建築基準法適合状況調査
			●		●		デューデリジェンス
			●	●	●	●	インスペクション
		●		●	●		その他コンシューマー(ホームインスペクション、適合証明業務等)
			●		●		CASBEE認証
					●	●	インフラストック点検・診断
その他	●	●	●	●			住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●	●			住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●	●	●			低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●	●			BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●						エネルギーパス第三者認証
	●	●	●	●			建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●						建築物エネルギー消費性能評価
			●				構造計算適合性判定

セグメント区分	関係会社	事業の内容
その他	ERIアカデミー	建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築技術者向けセミナー
	イーピーエーシステム	建築CAD・積算システムの受託開発等

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
売上高	11,357	13,097	15,076	14,842	14,397
営業利益	289	690	820	517	402
営業利益率	2.6	5.3	5.4	3.5	2.8
経常利益	367	702	845	598	474
親会社株主に帰属する当期純利益	212	429	523	258	264
純資産	2,298	2,296	2,561	2,746	3,024
総資産	4,109	6,346	6,896	6,762	6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	675	624	371	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△275	△343	△119	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	299	△131	△480	△422
現金及び現金同等物の残高	2,103	2,803	2,953	2,725	2,626
1株当たり当期純利益(円)	27.17	55.37	68.94	33.69	33.95
1株当たり配当金(円)	30	30	30	27	15
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.2	18.9	21.8	9.9	9.3
従業員数(人)	1,029	1,284	1,328	1,339	1,357
一級建築士数(人)	720	863	873	873	873
確認検査員数(人・選任)	578	686	711	715	719
住宅性能評価員数(人・選任)	603	760	778	782	786

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

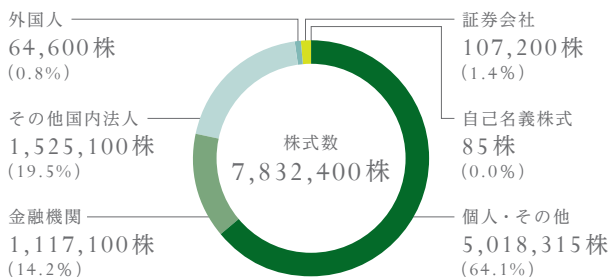
会社概要 (2021年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	2013年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,357人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社住宅性能評価センター 株式会社ERIソリューション 株式会社東京建築検査機構 株式会社構造総合技術研究所 株式会社サッコウケン 株式会社イーピーエーシステム 株式会社ERIアカデミー

株式の状況 (2021年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株 主 数	3,730名

株式分布の状況 (2021年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2021年8月27日現在)

取 締 役 会 長	増 田 明 世
代 表 取 締 役 社 長 最 高 経 営 責 任 者 兼 最 高 執 行 責 任 者 (CEO 兼 COO)	馬 野 俊 彦
代 表 取 締 役 副 社 長 最 高 財 務 責 任 者 (CFO)	竹之内 哲 次
取 締 役	庄 子 猛 宏
社 外 取 締 役	山 宮 慎 一 郎
社 外 取 締 役	菅 野 寛
常 勤 監 査 役	堂 山 俊 介
非 常 勤 監 査 役	加 藤 茂
社 外 監 査 役	太 田 裕 士
社 外 監 査 役	西 村 賢

大株主の状況 (2021年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	800,700	10.22
鈴木 崇英	528,500	6.74
ミサワホーム株式会社	351,000	4.48
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.48
三井ホーム株式会社	351,000	4.48
積水化学工業株式会社	351,000	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	346,000	4.41
中澤 芳樹	234,400	2.99
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	184,800	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	120,300	1.53

(注) 持株比率については自己株式(85株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-10-24
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<https://www.h-eri.co.jp>



Photo by 後藤 靖(日本ERI株式会社 大分支店) 菊池溪谷広河原